

ASEANの半導体産業にみる比較優位の変容

主任研究員 佐川 未来

ASEANでの半導体産業の集積

2000年代以降、製造業ではコスト削減やリスク分散を目的としたいわゆる「チャイナプラスワン」をテーマに、中国からASEAN等への生産拠点移管の動きが進展してきた。ASEANは労働力が豊富なおうえ相対的に人件費が低く、政治的なリスクも小さいことなどから中国に代わる生産拠点の候補となってきた。2010年代には、ベトナムにおいて通信機器等の製造拠点移管が見られ、コロナ禍後には電気自動車（EV）においてもタイやインドネシアへの中国からの生産移管が大きく進んだ。

近年は、半導体産業における生産移管も加速している。例えば、マレーシアは、半導体生産の後工程（組立・検査）の拠点として発展、世界の半導体後工程付加価値の13%を担うとされる。フィリピンでは集積回路関連産業が集積、シンガポールでは設計などの工程も含めた投資が進んでいる。タイやベトナムは、後工程の機能拡大を目標に活発な投資誘致を実施、両国からの半導体関連製品の輸出は増加傾向にある。こうした動きを背景に、ASEANにおける電子機器産業（半導体含む）の生産額は増加。一方で、付加価値比率は2022年に25%まで上昇したが、設計や前工程での存在感が大きい米国（72%）や台湾（45%）、韓国（39%）などに比べ低水準である（左図）。

こうした中、ASEANは2025年に「ASEAN半導体サプライチェーン統合枠組み（AFISS）」を公表した。同枠組みは、従来の労働集約的な後工程中心の生産体制から脱却し、研究開発や前工程も含むより付加価値の高いバリューチェーンへの参画を目指すものである。調達の多様化や物流・インフラの整備、人材育成を通じて、ASEAN域内での統合された生産拠点の構築を目指している。

ASEANの比較優位の変容

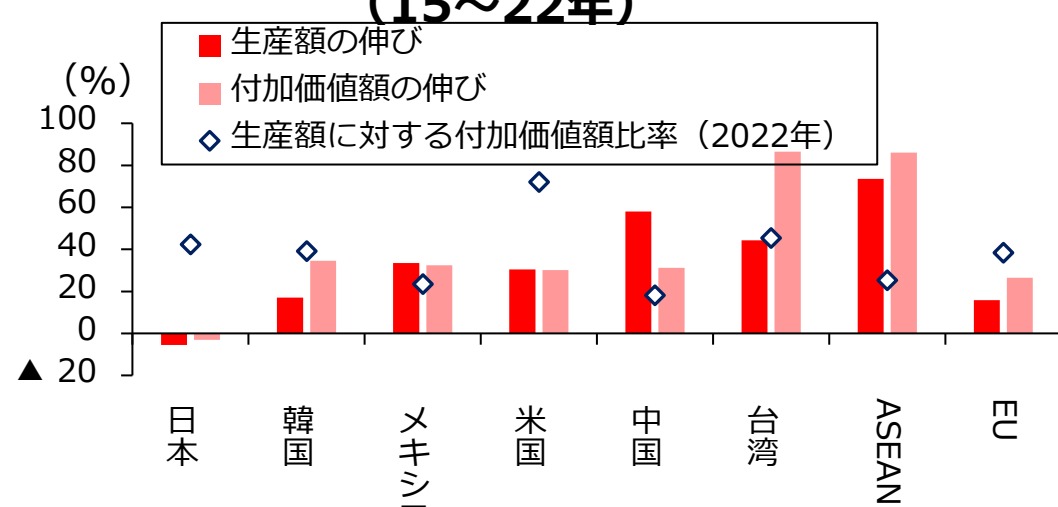
これまで、ASEANは低人件費を比較優位性として外資を誘致、労働集約的な生産拠点として発展してきたが、近年はAI導入や自動化の進展により、製造業における労働コストの重要性は相対的に低下している。しかし、実際にはASEANへの対内直接投資（FDI）は増加を続け、特に半導体、データセンター、電子機器などの分野では有望な投資先という認識が浸透している。

旺盛な投資が続く背景には、ASEANの比較優位が変化していることがあるとみられる。米中対立による通商リスクや地政学リスク、経済安全保障などに対する意識が高まる中、特定国・地域への依存を避けながら安定的に生産を行える体制が重要性を増している。また、半導体産業においては、半導体製造企業だけでなく、部材メーカーや物流インフラ、さらには研究開発施設や技術者などが集積することで、生産効率が改善する。そのため、企業は人件費だけでなく、過去の製造業の進出で集積が進んだ産業基盤の活用というメリットにも着目し、ASEANを選択しているとみられる。

半導体サプライチェーンにおける中核的な供給拠点へ

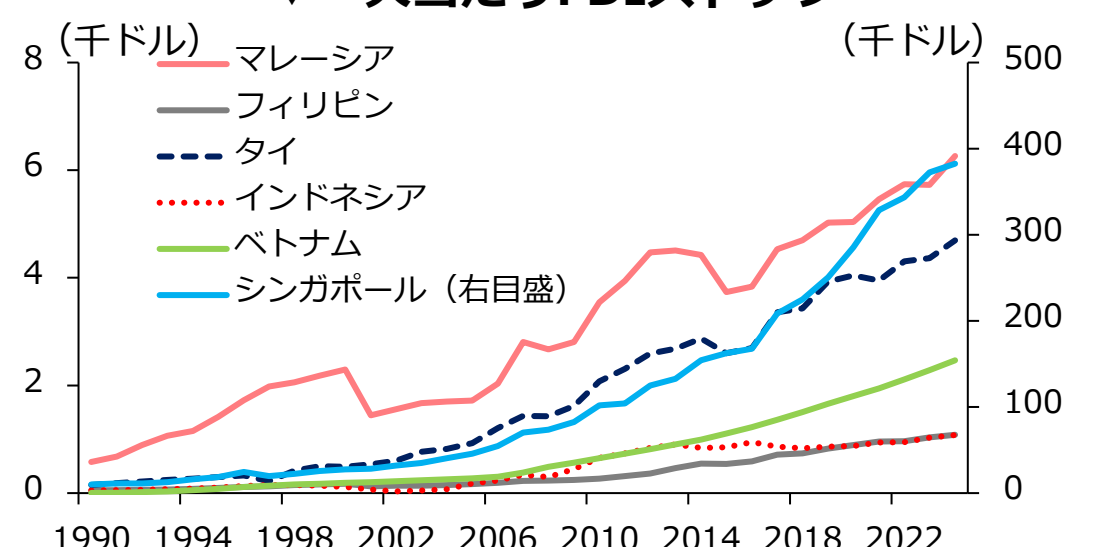
もっとも、投資が集まることと持続的な経済成長は必ずしも一致しない。開発経済学では、コスト低減を目的とした外国企業の進出例では生産性の向上が持続せず、「中所得国の罠」^{（注）}に陥る例が指摘される。半導体産業においても、組立などの後工程のみでは生産や雇用の高度化を進めることは困難で、設計や研究開発機能を備えることが付加価値向上の鍵になってくる。研究開発投資の拡大や高度人材育成により、研究開発拠点としての魅力が強まれば、外資誘致と技術・人材蓄積による生産性の向上が相互に強化しあう関係を形成し得る。ASEANが高成長を維持しつつ半導体産業において競争力を高める上では、どれだけ投資を呼び込めるかだけでなく、投資を通じて域内に技術・人材・周辺産業などの集積を進め、統合的な生産体制を作り上げることができかが重要であろう。^{（注）} 途上国が中所得国の水準に達したのち、発展パターンや戦略を転換できず、先進国になる前に成長率が低下、あるいは長期にわたり低迷すること。

▽電子機器産業の生産・付加価値額の伸び率（15～22年）



（注）産業分類は国際標準産業分類（ISIC）のC26（コンピュータ、電子製品、光学製品製造業）で、半導体も含まれる
（出所）OECDより丸紅経済研究所作成

▽一人当たりFDIストック



（注）シンガポールは多国籍企業の地域統括本部が集中し、地域の金融ハブとしての機能もあり、金融・保険セクターの投資額が非常に大きい。
（出所）UNCTADより丸紅経済研究所作成

(執筆者プロフィール)

佐川 未来 (Mirai Sagawa)

sagawa-m@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、東南アジア、中東、アフリカ、産業

日系金融機関の調査部を経て2026年から丸紅経済研究所。2021年度から22年度にかけて公益財団法人国際金融情報センター（JCIF）にて東南アジア、中東、アフリカの政治・経済分析を担当。東京大学文学部卒業。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。